

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 環境農政局  
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）  
 公会計事業： 治山費

## 1 主な事業内容

- ・ 治山事業（公共事業・単独事業）を実施する。
- ・ 飯山白山森林公園の維持管理事業を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,662,510	2,560,674	2,490,346	△3.8%	△2.7%
人件費	148,314	139,017	140,722	△6.3%	1.2%
物件費等 ※	2,289,371	2,251,875	2,220,807	△1.6%	△1.4%
物件費	62,190	71,253	62,420	14.6%	△12.4%
維持補修費	67,576	60,344	84,147	△10.7%	39.4%
減価償却費	2,159,606	2,120,278	2,072,920	△1.8%	△2.2%
移転費用 ※	806	475	193	△41.1%	△59.5%
補助金等	106	106	117	△0.6%	11.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	4,217	-	35	皆減	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	4,217	-	35	皆減	皆増
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 2,658,293	△ 2,560,674	△ 2,490,311	3.7%	2.7%
臨時損失	-	18,556	15,066	皆増	△18.8%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 2,658,293	△ 2,579,230	△ 2,505,377	3.0%	2.9%
財源	285,498	258,176	307,996	△9.6%	19.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	285,498	258,176	307,996	△9.6%	19.3%
本年度差額	△ 2,372,795	△ 2,321,054	△ 2,197,381	2.2%	5.3%
一般財源充当調整額	2,373,444	2,253,872	2,132,944	△5.0%	△5.4%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,193,911	38,677,290	△3.8%	固定負債	18,294,976	14,895,858	△18.6%
有形固定資産	40,193,911	38,677,290	△3.8%	県債	18,198,843	14,807,646	△18.6%
事業用資産	4,529	4,458	△1.6%	長期未払金	-	-	-
土地	4,205	4,205	0.0%	退職手当引当金	96,133	88,211	△8.2%
建物	2,248	2,248	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,068	△ 2,129	2.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,949	3,949	0.0%	流動負債	1,810,996	3,756,411	107.4%
工作物減価償却累計額	△ 3,808	△ 3,818	0.3%	県債	1,800,954	3,746,487	108.0%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	10,042	9,924	△1.2%
インフラ資産	40,189,382	38,672,832	△3.8%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	119,615,932	120,008,263	0.3%	負債合計	20,105,972	18,652,268	△7.2%
工作物減価償却累計額	△ 79,642,753	△ 81,715,602	2.6%	純資産合計	20,087,939	20,025,022	△0.3%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	40,193,911	38,677,290	△3.8%
建設仮勘定	216,204	380,171	75.8%				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	40,193,911	38,677,290	△3.8%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、維持補修費が 23.8 百万円（39.4%）増加しています。要因としては、治山施設の整備の増のためです。

### ② 貸借対照表（資産の部）

R01決算の内訳は、工作物が 382.9 億円で、資産の 99.0%を占めています。そのほか、建設仮勘定が 3.8 億円、土地は 0.04 億円となっています。

### ③ 貸借対照表（負債の部）

R01決算の内訳は、県債が 185.5 億円で、負債の 99.5%、退職手当引当金が 0.9 億円で 0.5%を占めています。

### ④ 貸借対照表（純資産合計）

R01決算では、資産合計 386.8億円から負債合計 186.5 億円を差し引いた 200.3億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 51.8%です。

### ⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、建設仮勘定が 1.6億円（75.8%）増加しています。これは、治山施設の整備の実施によるためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。